

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,321	34.1	△62	—	△94	—	△73	—
24年3月期第3四半期	1,731	△4.5	△376	—	△409	—	△261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△17.36	—
24年3月期第3四半期	△62.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	4,893	1,390	28.4	330.49
24年3月期	5,112	1,464	28.6	347.92

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,390百万円 24年3月期 1,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050	17.3	150	—	100	—	50	—	11.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	4,208,270 株	24年3月期	4,208,270 株
25年3月期3Q	368 株	24年3月期	368 株
25年3月期3Q	4,207,902 株	24年3月期3Q	4,208,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	7
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（4月～12月）の国内景気は、弱い動きとなっておりますが、一部には下げ止まりの兆しも見られています。大震災からの復興が前進してきている中、福島第一原子力発電所事故に対する本格除染が昨年7月から始まりましたが、不適切な除染事例があるとの新聞報道を受け、中間貯蔵施設設置に向けた環境調査の実施が延期となり、除染関連事業の遅れが懸念される状況にあります。また、環境行政の動向では、PCB廃棄物処理について、PCB特措法で規定されていた平成28年までの処理完了が困難であるとのことから、処分期限が平成39年3月31日まで延長されました。

当社においては、被災地での本格除染に伴う放射能測定やアスベスト測定など、復旧・復興に向けた環境調査を引き続き行ってまいりました。また、環境省及び経済産業省が検討を行っている使用済小型家電からのレアメタルの回収及び適正処理に関する調査を受注するなど、従来の環境測定分野に留まらない多様な案件を受注し、生産しました。

当第3四半期累計期間（4月～12月）の受注高は27億46百万円（前年同期比32百万円増、同1.2%増）であります。分野別の受注高は、環境調査19億57百万円（同55百万円増、同2.9%増）、コンサルタント1億75百万円（同35百万円減、同16.7%減）、応用測定3億81百万円（同66百万円減、同14.8%減）、放射能2億33百万円（同79百万円増、同51.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間の売上高は23億21百万円（同5億89百万円増、同34.1%増）となりました。前期に受注した除染事業に伴う事前環境調査（4億63百万円）の作業が完了したことにより、前年同期間に比べ大幅に増加しました。当第3四半期累計期間の受注残高は14億25百万円（同1億26百万円減）であります。

損益面では、除染事業に伴う調査に要する外注費を含め売上原価は17億74百万円（同3億72百万円増、同26.6%増）となり、販売費及び一般管理費は人件費及び事務所移転等の固定費削減策により6億9百万円（同96百万円減、同13.7%減）となりました。その結果、営業損失は62百万円（前年同期は3億76百万円の営業損失）、経常損失は94百万円（同4億9百万円の経常損失）、四半期純損失は73百万円（同2億61百万円の四半期純損失）となりました。（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,108	2,027	2,746	
(参考)	前年同四半期（百万円）	1,115	1,898	2,714	3,882
	年間進捗率（%）	28.7	48.9	69.9	100.0
売上高	当四半期（百万円）	792	1,558	2,321	
(参考)	前年同四半期（百万円）	416	1,181	1,731	3,451
	年間進捗率（%）	12.1	34.2	50.2	100.0

（2）財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより翌事業年度4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。借入金の調達においては、固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど将来の金利情勢を勘案しております。

当第3四半期末の総資産は48億93百万円（前期末比2億19百万円減少）になりました。流動資産は16億74百万円（同1億36百万円減少）、固定資産は32億19百万円（同83百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により8億60百万円減少、現金及び預金2億50百万円増加、仕掛品4億17百万円増加であります。

負債は35億2百万円（同1億46百万円減少）となりました。主に借入金の調達と返済により93百万円減少し、役員退職慰労引当金の取崩しにより84百万円減少しました。有利子負債残高は26億93百万円（同58百万円減少）となりました。

純資産は13億90百万円（同73百万円減少）となりました。これは当第3四半期純損失73百万円を計上したことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

内閣府（12月度月例経済報告）によれば、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しする懸念も指摘されていますが、国内経済の先行きは、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されています。政府も日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組むとしています。

当社は、東北支店の増強や神田オフィスを新設するなど、民間企業や中央官庁への営業強化を図っており、当初計画のとおり受注・売上が推移するものと予想しています。また昨年7月より役員報酬並びに従業員給与の一部を減額するとともに本社を移転するなど固定的な費用の削減を進め、その削減効果は第4四半期も続くことから、当初計画どおりの利益確保を達成できるものと見込んでおります。

現時点における通期（平成25年3月期）の業績予想につきましては、平成24年5月15日発表の「平成24年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,313	491,639
受取手形及び売掛金	1,374,759	514,396
仕掛品	149,006	566,030
貯蔵品	5,074	7,308
前払費用	19,391	21,924
繰延税金資産	22,027	53,271
その他	3,286	21,102
貸倒引当金	△4,264	△1,604
流動資産合計	1,810,594	1,674,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,659,778	1,608,061
機械及び装置（純額）	81,521	88,009
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	227,244	258,456
有形固定資産合計	3,076,190	3,062,172
無形固定資産		
ソフトウェア	12,671	4,772
その他	14,507	13,114
無形固定資産合計	27,178	17,887
投資その他の資産		
差入保証金	121,512	83,090
その他	102,576	96,715
貸倒引当金	△25,076	△40,533
投資その他の資産合計	199,012	139,272
固定資産合計	3,302,381	3,219,332
資産合計	5,112,976	4,893,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,451	43,419
短期借入金	2,000,000	1,799,167
1年内返済予定の長期借入金	95,008	250,008
リース債務	33,937	41,944
未払金	92,641	103,019
未払費用	75,846	76,214
未払法人税等	16,175	11,117
前受金	28,641	97,866
その他の引当金	12,224	3,598
その他	40,700	23,144
流動負債合計	2,492,627	2,449,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	525, 794	478, 288
リース債務	97, 238	123, 958
繰延税金負債	1, 101	1, 099
退職給付引当金	427, 242	428, 356
役員退職慰労引当金	102, 216	18, 207
資産除去債務	2, 722	3, 326
固定負債合計	1, 156, 315	1, 053, 237
負債合計	3, 648, 942	3, 502, 737
純資産の部		
株主資本		
資本金	759, 037	759, 037
資本剰余金	757, 701	707, 701
利益剰余金	△53, 458	△76, 525
自己株式	△103	△103
株主資本合計	1, 463, 176	1, 390, 109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	554
評価・換算差額等合計	856	554
純資産合計	1, 464, 033	1, 390, 663
負債純資産合計	5, 112, 976	4, 893, 401

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,731,775	2,321,587
売上原価	1,402,068	1,774,386
売上総利益	329,707	547,201
販売費及び一般管理費	706,546	609,557
営業損失（△）	△376,838	△62,355
営業外収益		
受取利息	1,012	926
受取配当金	1,045	1,091
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,008
貸倒引当金戻入額	7,350	—
その他	4,757	3,931
営業外収益合計	14,164	15,958
営業外費用		
支払利息	44,249	43,576
その他	2,788	4,769
営業外費用合計	47,037	48,345
経常損失（△）	△409,711	△94,743
特別利益		
固定資産売却益	1,409	—
特別利益合計	1,409	—
税引前四半期純損失（△）	△408,302	△94,743
法人税、住民税及び事業税	8,634	9,402
法人税等調整額	△155,175	△31,079
法人税等合計	△146,541	△21,676
四半期純損失（△）	△261,761	△73,066

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、資本準備金50百万円及び利益準備金53百万円（全額）を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金50百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

（5）セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません

5. 補足情報

（1）分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,902,046	855,271	1,957,146	850,835	2,315,291	215,080
コンサルタント	210,392	375,205	175,208	276,851	270,636	246,530
応用測定	447,593	237,112	381,208	161,657	577,405	54,686
放射能	154,038	83,784	233,171	135,831	718,903	483,731
合 計	2,714,070	1,551,374	2,746,735	1,425,176	3,882,236	1,000,028
官公庁	931,861	634,046	859,986	623,240	1,072,186	70,050
民間	1,782,208	917,328	1,886,748	801,935	2,810,049	929,977

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	1,259,610	72.7	1,321,391	56.9	2,313,047	67.0
コンサルタント	154,540	8.9	144,888	6.3	343,459	10.0
応用測定	247,370	14.3	274,236	11.8	559,608	16.2
放射能	70,254	4.1	581,071	25.0	235,172	6.8
合 計	1,731,775	100.0	2,321,587	100.0	3,451,287	100.0
官公庁	409,701	23.7	306,797	13.2	1,114,022	32.3
民間	1,322,073	76.3	2,014,790	86.8	2,337,264	67.7

（注）販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。